

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,013,279	流動負債	1,942,299
現金及び預金	1,760,308	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000
前払費用	22,798	関係会社短期借入金	230,000
短期貸付金	30,000	未払金	646,351
関係会社短期貸付金	405,000	未払費用	24,981
未収法人税等	3,425	預り金	24,501
未収入金	712,570	賞与引当金	16,464
繰延税金資産	64,151	固定負債	1,670,612
その他	15,387	長期借入金	1,500,000
貸倒引当金	△ 361	その他	170,612
固定資産	6,739,420	負債合計	3,612,911
有形固定資産	531,630		
建物	128,857	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	2,570	株主資本	6,138,975
リース資産	400,203	資本金	6,010,877
無形固定資産	20,697	資本剰余金	6,993,967
ソフトウェア	16,432	資本準備金	1,883,388
電話加入権	1,167	その他資本剰余金	5,110,578
リース資産	3,097	資本金及び資本準備金 減少差益	5,050,662
投資その他の資産	6,187,091	自己株式処分差益	59,915
投資有価証券	29,602	利益剰余金	△ 5,008,928
関係会社株式	5,280,312	その他利益剰余金	△ 5,008,928
関係会社長期貸付金	111,000	繰越利益剰余金	△ 5,008,928
敷金保証金	729,470	自己株式	△ 1,856,940
繰延税金資産	6,558	新株予約権	812
その他	30,148	純資産合計	6,139,788
資産合計	9,752,700	負債純資産合計	9,752,700

損益計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
事業会社運営等収入		1,529,249
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費	1,324,055	1,324,055
営業利益		205,194
営業外収益		
受取利息	22,796	
受取配当金	75	
その他の他	762	23,633
営業外費用		
支払利息	103,583	
為替差損	7,659	
その他の他	11,697	122,940
経常利益		105,887
特別利益		
関係会社清算益	145,929	
その他の他	1,528	147,457
特別損失		
固定資産除却損	1,220	
役員保険解約損	1,406	
その他の他	1,998	4,625
税引前当期純利益		248,719
法人税、住民税及び事業税	△ 277,817	
法人税等調整額	32,289	△ 245,528
当期純利益		494,247

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ・ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） | 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産
（リース資産除く） | 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・ 建物 | 3～50年 |
| ・ 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|

② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

① リース会計処理

従来、一部のリース物件に関して、賃貸借処理に準じた簡便的な会計処理を行っていましたが、リース資産の増加に伴い重要性が増したため、簡便的処理の適用を廃止し、全ての所有権移転外ファイナンス・リースについて売買取引を適用して会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

② 資産除去債務

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は2,619千円、税引前当期純利益は3,277千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

金融機関からの1年内返済予定の長期借入金10億円、長期借入金15億円の債務に対し担保を供しております。なお、担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供している資産	預金	52,040 千円
	その他（流動資産）	5,094 千円
	関係会社短期貸付金	405,000 千円
	関係会社長期貸付金	111,000 千円
	<u>関係会社株式</u>	<u>5,280,312 千円</u>
	計	5,853,447 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 115,474 千円

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	1,113,751 千円
② 長期金銭債権	111,000 千円
③ 短期金銭債務	234,426 千円

(5) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額

短期金銭債権（貸付金）	30,000 千円
-------------	-----------

(6) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高		1,511,605 千円
② 販売費及び一般管理費		32,756 千円
③ 営業取引以外の取引高	受取利息	21,123 千円
	支払利息	15,611 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	3,245,055千円
その他の関係会社有価証券評価損	40,500千円
未払金(フリート調整分)	38,243千円
賞与引当金	6,668千円
投資有価証券評価損	5,507千円
減価償却費超過額	1,853千円
資産除去債務	1,327千円
未払社会保険料	874千円
未払事業所税	565千円
貸倒引当金	146千円
税務上の繰越欠損金	2,462,401千円
その他	914千円
計	5,804,059千円
評価性引当金	5,732,894千円
繰延税金資産の合計	71,164千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税等	455千円
繰延税金負債の合計	455千円
繰延税金資産の純額	70,709千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

1年内	250,259千円
1年超	576,844千円
合計	827,104千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社情報

名称 ロングリーチ・キャピタル・パートナーズ 1, L.P.

非上場

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
子会社	株式会社サイバード	350 百万円	モバイル事業	100.0	3名	サービス提供
子会社	株式会社 JIMOS	350 百万円	コマース事業	100.0	2名	サービス提供
子会社	株式会社アウトレットプラザ	15 百万円	コマース事業	100.0	一名	当社の貸付
子会社	ギガフロップス株式会社	70 百万円	モバイル事業	100.0	一名	当社の借入

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社サイバード	シェアードサービスによる売上	9,772	未収入金	460,080
		オフィス賃貸による売上	547,285	未払金	2,414
		取締役派遣による売上	41,097		
		経営指導による売上	413,550		
		シェアードサービス授受による支払	33,617		
		資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	345,000
				関係会社長期貸付金	22,500
		貸付金利息の受取	15,799	—	—
子会社	株式会社 JIMOS	シェアードサービスによる売上	6,480	未収入金	225,057
		オフィス賃貸による売上	146,559	未払金	120
		取締役派遣による売上	23,423		
		経営指導による売上	306,708		
		配当金による収入	14,853		
		その他	129		
		資金の借入	—	関係会社短期借入金	—
		借入金利息の支払	4,888	未払利息	—
子会社	株式会社アウトレットプラザ	シェアードサービスによる売上	946	未収入金	124
		その他	3	未払金	190
		資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	60,000
				関係会社長期貸付金	88,500
		貸付金利息の受取	4,891	—	—
子会社	ギガフロップス株式会社	シェアードサービスによる売上	220	未収入金	23,430
		資金の借入	—	関係会社短期借入金	230,000
		借入金利息の支払	9,644	未払利息	1,701

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2.取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高（貸付金除く）には、消費税等が含まれております。

(3) 役員

属性	氏名	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	堀主知ロバ ート	当社代表取締役	被所有 7.87%	資金の貸付	資金の貸付	30,000 千円	短期貸付金	30,000 千円
					貸付による 利息	947 千円	貸付利息	947 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 24,514 円 33 銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,973 円 64 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社ではありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。